

第 34 期
計 算 書 類

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

三井情報株式会社
代表取締役 真野 雄司

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	46,353	流 動 負 債	35,497
現金及び預金	1,857	買掛金	7,946
受取手形	320	未払金	3,192
売掛金	18,948	リース債務	19
リース投資資産	19	未払費用	932
商品及び製品	690	未払法人税等	672
仕掛品	3,491	未払消費税等	711
前払費用	11,033	前受金	19,420
契約資産	1,323	預り金	116
未収入金	216	賞与引当金	2,386
預け金	8,439	役員賞与引当金	44
その他	35	製品保証引当金	0
貸倒引当金	△21	受注損失引当金	6
		その他	49
固 定 資 産	16,537	固 定 負 債	135
有 形 固 定 資 産	4,833	資産除去債務	124
建物	1,020	長期未払金	10
構築物	1		
車両運搬具	0	負 債 合 計	35,633
工具器具備品	1,471	(純 資 産 の 部)	
土地	1,550	株 主 資 本	27,274
建設仮勘定	790	資 本 金	4,113
無 形 固 定 資 産	1,805	資 本 剰 余 金	3,477
ソフトウェア	1,498	資本準備金	1,018
ソフトウェア仮勘定	297	その他資本剰余金	2,459
電話加入権	8	利 益 剰 余 金	19,683
その他	0	利益準備金	11
投資その他の資産	9,897	その他利益剰余金	19,671
投資有価証券	50	別途積立金	5,740
関係会社株式	2,209	繰越利益剰余金	13,931
長期前払費用	4,173	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△16
繰延税金資産	1,156	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△16
差入保証金	2,300		
その他	30		
貸倒引当金	△23	純 資 産 合 計	27,257
資 産 合 計	62,890	負 債 ・ 純 資 産 合 計	62,890

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		113,073
売 上 原 価		85,149
売 上 総 利 益		27,923
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,061
営 業 利 益		9,861
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
受 取 配 当 金	1,344	
受 取 保 険 配 当 金	29	
受 取 貸 貸 料	115	
業 務 受 託 収 入	485	
そ の 他	71	2,069
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	50	
そ の 他	12	63
経 常 利 益		11,867
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,054	1,054
税 引 前 当 期 純 利 益		10,813
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,268	
法 人 税 等 調 整 額	△213	3,055
当 期 純 利 益		7,757

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 金 剰 余 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	4,113	1,018	2,459	3,477	11	5,740	13,191	18,943	26,534
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△7,017	△7,017	△7,017
当 期 純 利 益							7,757	7,757	7,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	739	739	739
当 期 末 残 高	4,113	1,018	2,459	3,477	11	5,740	13,931	19,683	27,274

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ シ ン 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△34	△34	26,500
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△7,017
当 期 純 利 益			7,757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	17	17
当 期 変 動 額 合 計	17	17	757
当 期 末 残 高	△16	△16	27,257

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来

- | | |
|-------------|--|
| | の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 製品保証引当金 | 顧客検収後に不可避免的に発生する品質確保のための対応費用のうち、個別に見積もり可能な費用の発生見込額を計上しております。 |
| (5) 受注損失引当金 | 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 |

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2024 年9月 13 日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」((企業会計基準適用指針第 30 号 2024 年9月 13 日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載の通りであります。

5. ヘッジ会計の処理方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務、外貨建購入予定取引を対象としております。 |
| (3) ヘッジ方針 | 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 |

6. その他計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

三井物産株式会社をグループ通算親法人とした
グループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,606 百万円
2. 保証債務	
債務保証	2 百万円
従業員(2名)の住宅取得に伴う銀行借入に対し、債務保証を行っております。	
契約履行保証	9 百万円
中国入札案件に対し、支払保証を設定しております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11,540 百万円
短期金銭債務	3,940 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	25,700 百万円
仕入高	11,155 百万円
業務委託料	584 百万円
その他の営業取引高	606 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,951 百万円
資産購入高	20 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用否認	136 百万円
賞与引当金否認	744 百万円
長期未払金否認	3 百万円
受注損失引当金否認	2 百万円
貸倒引当金否認	3 百万円
未払事業税否認	148 百万円
資産除去債務	98 百万円
減価償却損金算入限度超過額	71 百万円
土地評価差額	445 百万円
有価証券評価損否認	364 百万円
繰延ヘッジ損益	7 百万円
その他	37 百万円

小計	2, 062 百万円
評価性引当額	△867 百万円
計	1, 194 百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	△38 百万円
計	△38 百万円
繰延税金資産の純額	1, 156 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌々事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が 30.62%から 31.52%に変動いたします。なお、この変動に伴う法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	三井物産㈱	被所有 直接 100.0%	—	システム開発・保守運用業務、ネットワーク機器販売	商品等の販売 (注)1	25,568	売掛金	3,005
					余剰資金の預け入れ (注)2	37,370	預け金	8,439
					グループ通算制度に伴う通算税効果額	930	未払金	2,493

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	MKIテクノロジーズ㈱	所有 直接 100.0%	兼任 1 名	システム開発・保守運用業務の委託	商品等の仕入 (注)1	8,544	買掛金	952

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 商品等の販売・仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引を参考に個別に協議し決定しております。

2. 余剰資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は当事業年度において預け入れた総額を記載しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれております。

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,603,394,039 円 29 銭
2. 1株当たり当期純利益	456,328,470 円 59 銭

Ⅶ. 収益認識に関する注記

連結計算書類の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。